

人口減少・高齢化の進展する中での持続可能な経済財政の構築に向けて ～ 中長期展望と政策対応～

平成 30 年 3 月 29 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

2020 年代を見据えた新たな計画を策定するに当たっては、今後増加していくと見込まれる社会保障給付や負担、インフラの維持更新費の中長期的な展望の下、地域ごとの人口減少の動きに伴う公共サービスの提供の在り方と併せて、課題を抽出し、対応策を検討していく必要がある。

1. 社会保障給付の中長期展望と政策対応

- ① 医療及び介護の給付費は、団塊の世代が後期高齢者になっていくことで増加が見込まれる。2020 年代後半以降、人口減少や高齢化の鈍化等によって、医療給付費の増加ペースは緩やかになるが、介護給付費は引き続き上昇していく見込み。
- ② 現役人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎える 2040 年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有することが重要である。政府は議論の素材となる社会保障の将来推計を早急に示すべき。
- ③ こうした展望の下、中長期的課題として、予防・健康づくり等を通じて、平均寿命以上に健康寿命を延伸することで、豊かで生き活きた社会を構築していくこと、医療・介護分野での生産性を高め、より質が高く効率的な医療・介護サービスを実現することが必要である。
- ④ 同時に、人口減少や高齢化の進展における地域差も考慮に入れて、病床過剰地域における病床削減、予防・健康づくりの実施体制一元化、保健事業の多様・包括的な民間委託、高齢者への介護分野での雇用促進等を推進すべき。

2. インフラ維持更新負担の中長期展望と政策対応

- ① 試算では、公共施設等の長寿命化、集約化・複合化等の取組みが、インフラ維持の面でも、また財政的にも効果的であることが判明した。今後、国土交通省をはじめインフラ所管省においては、長寿命化・統廃合・広域化等の取組みを拡大展開すべき。
 - 各省・各自治体でバラバラに捕捉されている維持補修・更新費の標準化とデータ公表
 - 国交省を中心としたインフラ維持更新負担の中長期見通しの作成・公表
 - 個別施設計画策定の支援
 - 同計画実行に向けた課題の類型ごとの先進事例の公表・横展開
 - 公共施設等の長寿命化対策による歳出効率化効果を、地方自治体が把握できる簡便なツールの開発提供